

Quarterly Report

四半期レポート

野村未来トレンド発見ファンド(愛称：先見の明)

- Aコース(為替ヘッジあり) Bコース(為替ヘッジなし)
- Cコース(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型
- Dコース(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

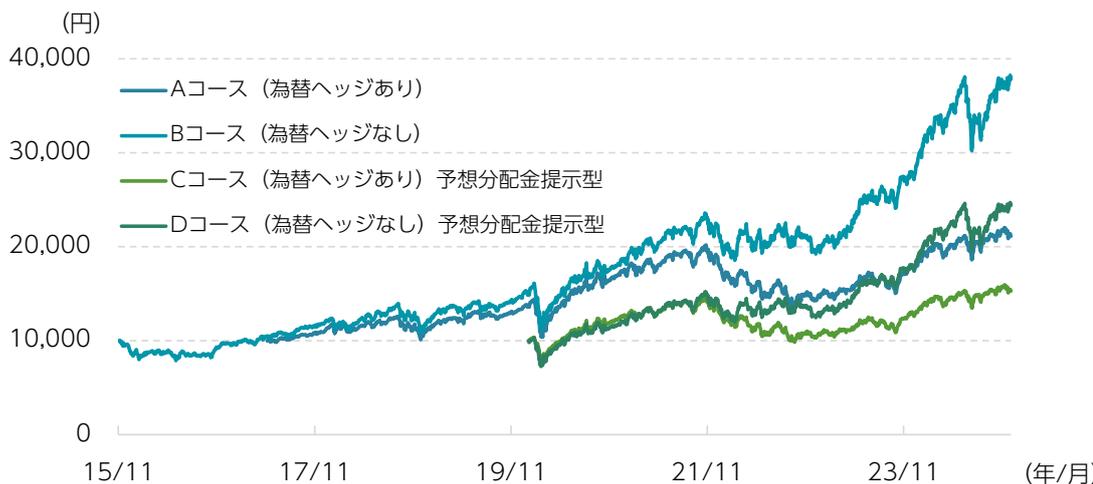
ファンドの運用状況および注目トピック (2024年10-12月)

「先見の明」の各コースは設定来、多くのお客さまにご愛顧頂き、堅調な運用実績となりました。

パフォーマンスの詳細は
[野村アセットマネジメントの](#)
[ホームページ](#)よりご覧頂けます



設定来の基準価額 (分配金再投資)



2024年12月30日現在

Aコース
21,142円

Bコース
37,810円

Cコース
15,294円

Dコース
24,419円

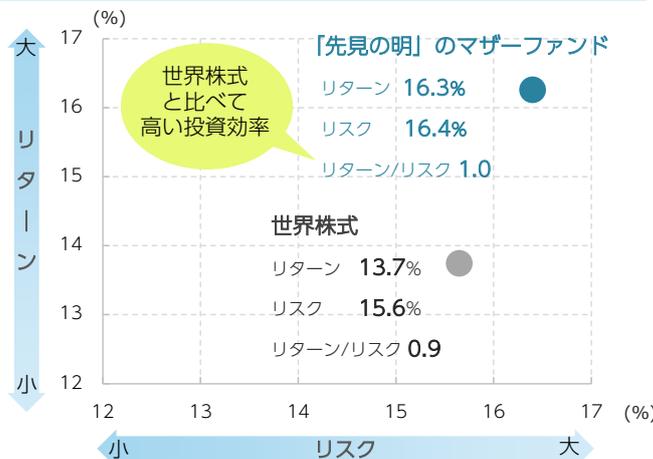
期間：2015年11月27日(設定日)～2024年12月30日、日次。ただし、Aコースは2017年6月2日設定、Cコース/Dコースは2020年1月31日設定

期間別騰落率

	3カ月	設定来 (年率換算)
Aコース	+2.2%	+111.4% (+10.5%)
Bコース	+13.0%	+278.1% (+15.8%)
Cコース	+2.1%	+52.9% (+9.0%)
Dコース	+12.9%	+144.2% (+19.9%)

・基準価額(分配金再投資)ベース
基準日：2024年12月末。各期間は基準日から過去に遡った期間です。

(ご参考) リスク・リターン(年率)



期間：2013年11月末(マザーファンド設定月末)～2024年12月末、月次

基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。リスクは月間変化率の標準偏差を年率換算しています。標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。使用した指数等は4ページをご参照ください。上記は過去のデータまたは運用実績であり、将来の投資成果または運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。(出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

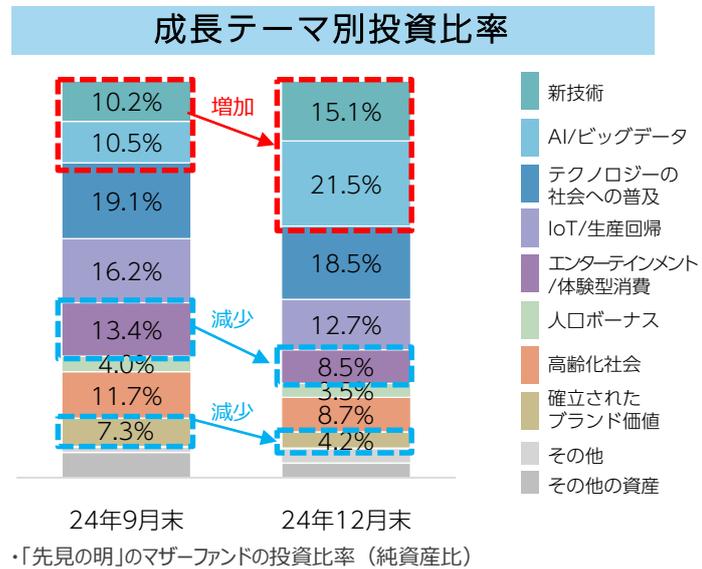
■ ファンドを取り巻く環境と運用経過 (2024年10-12月)

10-12月の世界株式はほぼ横ばいとなりました。10月上旬から中旬にかけて米国の堅調なマクロ経済指標が好感されたことや、11月のトランプ氏の米大統領再選を受け、規制緩和によるM&A（企業の合併・買収）の活発化や減税の恒久化などが期待され12月上旬にかけて世界株式は上昇傾向で推移しました。12月中旬に、FOMC（米連邦公開市場委員会）が公表した2025年の利下げ回数見通しが9月の4回から2回へ半減し、金利の高止まりへの警戒感が増したことなどを背景に下落しました。



トランプ新政権による経済成長や企業業績にプラスとなる政策が、中期的に「インフレ懸念」を高めるリスクがあり、注視が必要ですが、2025年の米国景気は、インフレを警戒しながらも良好に推移すると考えています。

こうしたマクロ環境を加味しつつ、個別企業の成長見通しに基づき銘柄の入れ替えを行なった結果、成長テーマ別でみると、「AI/ビッグデータ」や「新技術」などの比率が上昇した一方、「エンターテインメント/体験型消費」や「確立されたブランド価値」などの比率が減少しました。



■ 今後の見通しと運用方針 (2024年12月30日現在)

2025年1月中旬より本格化する主要企業の10-12月期決算および企業の業績見通しに注目しています。また、トランプ政権下で実施される政策が、今後の企業業績や金融政策に及ぼす影響には注視が必要です。一方、中長期的な視点では、多くの企業がAI技術導入に言及するなど、幅広い業種でAI技術の活用による生産性向上が期待されます。

ポートフォリオでは、企業の中長期的な戦略を精査し、成長性に対して現在のバリュエーション（投資価値評価）が割安と判断される銘柄に注目し、成長銘柄の組み入れを行なってまいります。

注目トピック

2025年、運用チームの注目点は？



インフレを警戒しながらも、良好な展開が想定される米国景気

- 「先見の明」の運用チームでは、米国景気に注目しています。[24年と25年の米国実質GDP成長率予想](#)について、2023年10月時点と比較して、2025年1月では[予想は大きく上方修正](#)されました。
- 加えて、1年後の景気後退懸念は大きく後退しており、雇用環境も底堅く推移しています。
- トランプ新政権では経済成長や企業業績にプラスとなる政策が行なわれる見込みで、中期的に「インフレ懸念」を高めるリスクに注視が必要ですが、米国景気は良好な展開を想定しています。

期間：＜実質GDP成長率＞2023年～2025年、年次
 ＜1年後の景気後退確率＞2022年1月3日～2025年1月20日、日次
 実質GDP成長率は2024年以降IMF予想。景気後退確率はブルームバーグ算出。

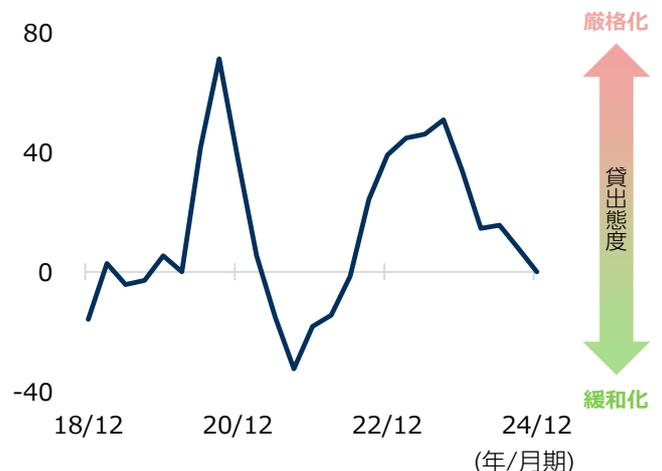
米国の実質GDP成長率と1年後の景気後退確率の推移



トランプ新政権による政策転換は、銘柄選別の好機

- トランプ新政権で実施される政策は、全体で見ると米国経済へプラスに寄与すると想定されます。しかし、一部の企業やセクターではマイナスの影響が大きい可能性があり、[2025年は銘柄選別が重要な年](#)になると考えています。
- トランプ大統領が表明しているAI規制緩和方針の恩恵を受けやすい[テクノロジーやデータセンター関連企業](#)のほか、減税や規制緩和など民間の経済活動を支援する政策によりM&Aの動きが加速する可能性が高いと考え、[金融セクターや米国のエネルギー採掘企業](#)などに注目しています。
- 国内回帰を促す政策や減税、金利低下の恩恵を受けることが期待される設備投資関連企業等にも着目しています。足元では米国の[銀行の貸出態度も緩和的](#)になっていて、設備投資が大きく拡大する下地が出来上がってきており、[設備投資の増加が期待](#)されます。

米国の銀行貸出態度指数 (大・中企業向け) の推移



期間：2018年12月期～2024年12月期、四半期
 銀行貸出態度指数は、FRB（米連邦準備制度理事会）が四半期毎に公表している指標で、銀行が企業に対する貸出態度が3か月前と比べて厳格化したか緩和化したかを示しています。

(ご参考) 積立投資のシミュレーション

2024年12月末の3年前、5年前、10年前から“先見の明”に積立投資していたら、毎月の投資額ごとに積立評価額がいくらになっていたかのシミュレーションです。

毎月の投資額	積立評価額		
	3年 (2022年1月末～)	5年 (2020年1月末～)	10年 (2015年1月末～)
1万円	53万円 積立総額36万円	102万円 積立総額60万円	307万円 積立総額120万円
3万円	158万円 積立総額108万円	305万円 積立総額180万円	920万円 積立総額360万円
5万円	263万円 積立総額180万円	508万円 積立総額300万円	1,534万円 積立総額600万円
10万円	527万円 積立総額360万円	1,017万円 積立総額600万円	3,068万円 積立総額1,200万円

期間：2015年1月末～2024年12月末、月次

上表は、2024年12月末までに、ファンドが投資対象とする「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」に各期間、各金額ずつ積立投資を行なった場合のシミュレーションです。ファンドと同様の購入時手数料（3.3%）、運用管理費用（信託報酬相当分の年1.705%）を控除しています。また、マザーファンドのパフォーマンスを基に試算した結果であり、実際のファンドで積立投資をする場合とは異なります。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
算出過程で税金等は考慮していません。積み立ての時期によっては、積立評価額が積立総額を下回る場合があります。

当資料で使用した指数等について

- 「先見の明」のマザーファンド：ファンドが投資対象とする「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」（ファンドと同様の運用管理費用（信託報酬相当分の年1.705%）を控除）
- 世界株式：MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース） * 当該インデックスは、ファンドのベンチマークではありません。
- MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスは、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。



ファンドの特色

1 新興国を含む世界各国の株式 (DR (預託証券) ※1を含みます。) を実質的な主要投資対象※2とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

※1 Depository Receipt (預託証券) の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

※2 ファンドは、「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

・償還金額等が企業の株式の株価に連動する効果を有するリンク債、金融商品取引所に上場 (これに準ずるものを含みます。) されている株価指数連動型上場投資信託証券 (ETF) ならびに不動産投資信託証券 (REIT) および企業の株式の株価に係るオプションを表示する証券または証券も含まれます。

2 銘柄選定にあたっては、グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマ※3を複数選定し、関連する銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行ないます。なお、成長テーマは随時見直しを行ない、それに伴い組入銘柄の変更を行ないます。

※3 「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から成長テーマの選定を行なうことを基本とします。

3 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。

4 「Aコース」「Cコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」「Dコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。

・「Aコース」「Cコース」は、原則として為替ヘッジ (先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。) により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行なわない場合があります。

5 「Aコース」「Bコース」は原則、毎年11月14日 (休業日の場合は翌営業日) に分配を行ないます。「Cコース」「Dコース」は原則、毎月14日 (休業日の場合は翌営業日) に分配を行ないます。

Aコース Bコース

分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

Cコース Dコース (予想分配金提示型)

分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。なお、決算期末の前営業日の基準価額 (1万口あたり。支払済みの分配金累計額は加算しません。) が11,000円以上の場合、分配対象額の範囲内で、別に定める金額の分配※4を行なうことを目指します。

※4 決算期末の前営業日の基準価額に応じて、下記の金額の分配を行なうことを目指します。

決算期末の前営業日の基準価額	分配金 (1万口あたり、課税前)
11,000円未満	配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して決定します。
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

・基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が左記表に記載された基準価額の水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

・分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

・決算期末にかけて基準価額が急激に変動した場合等には、委託会社の判断で左記表とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。

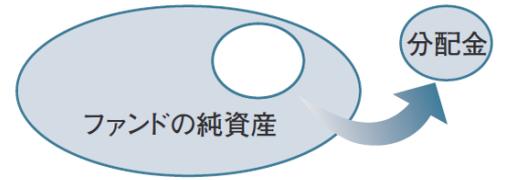
・左記表に記載された基準価額および分配金額は、将来の運用の結果を保証または示唆するものではありません。

ファンドの分配金は投資信託説明書 (交付目論見書) 記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



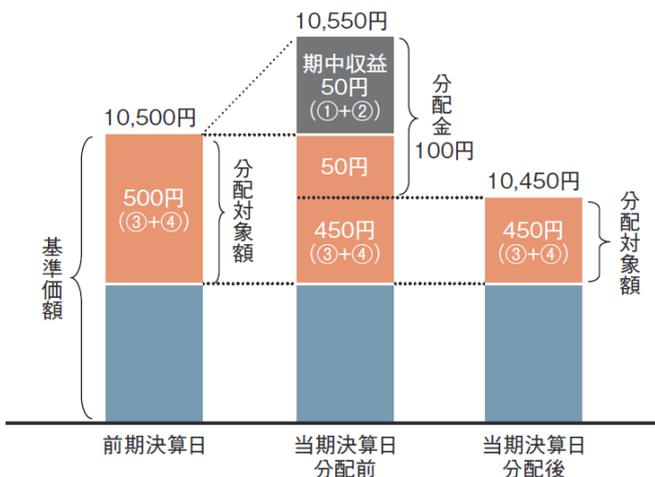
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

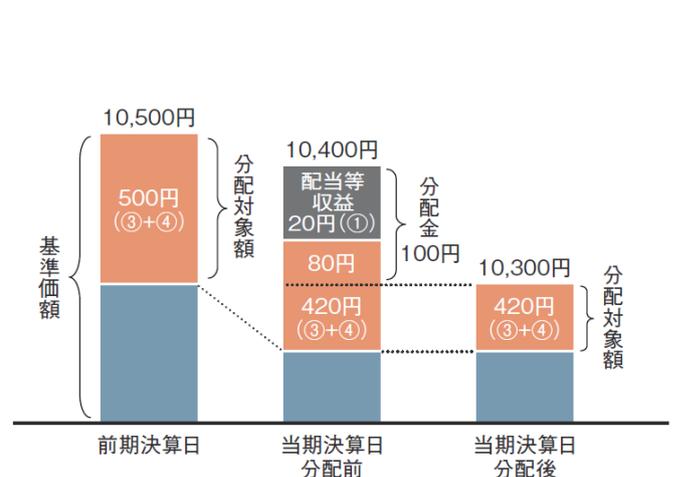
※ 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金 ④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



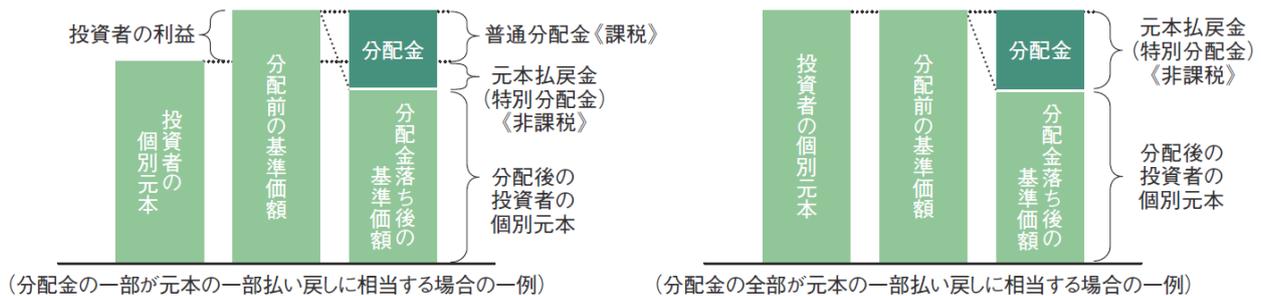
前期決算から基準価額が下落した場合



- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇ 普通分配金… 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
(普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
- ◇ 元本払戻金… 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)(特別分配金)となります。

- ◆ 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

当ファンドの投資リスク ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

<お申込メモ>

- 信託期間 無期限
【Aコース(為替ヘッジあり)】2017年6月2日設定
【Bコース(為替ヘッジなし)】2015年11月27日設定
2030年11月14日まで
【Cコース(為替ヘッジあり)予想分配金提示型】
【Dコース(為替ヘッジなし)予想分配金提示型】
2020年1月31日設定
- 決算日および収益分配 「Aコース」「Bコース」
年1回の決算時(原則、11月14日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
「Cコース」「Dコース」
年12回の毎決算時(原則、毎月14日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休場日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ロンドン証券取引所 ・ニューヨーク証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。
「Aコース(為替ヘッジあり)」「Bコース(為替ヘッジなし)」はNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。
「Cコース(為替ヘッジあり)予想分配金提示型」「Dコース(為替ヘッジなし)予想分配金提示型」はNISAの対象ではありません。
なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<当ファンドに係る費用>

(2025年1月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.705%(税抜年1.55%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<当資料について>

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

<お申込みに際してのご留意事項>

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 /
一般社団法人日本投資顧問業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村未来トレンド発見ファンド（愛称:先見の明）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村未来トレンド発見ファンド（愛称:先見の明）

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。